

事業報告書

事業概要

平成 27 年度は、9 月の台風 18 号による集中豪雨で鬼怒川が決壊し関東北部の茨城県と栃木県で大きな災害が発生し、特に農作物共済の収穫後の水稻を保管した納屋・物置が氾濫した河川により流されるという甚大な被害が発生した。

本組合では 4 月上旬の天候不順と 7 月上旬の低温による果樹共済と、平成 28 年 1 月の降雪及び低気圧の通過に伴う強風による園芸施設共済で大きな被害が発生したが、台風による被害は少なかった。

「信頼のきずな」未来につなげる運動については、平成 27 年度が 3 カ年運動の初年度であり、運動の目標を「安心ネットを広げ つなげよう農家・地域の未来」と設定し、行動スローガンを「さらなるフィールド活動へ」と定め、すべての農家の安定経営に取り組む運動を実施している。この運動による引受推進では、園芸施設共済の共済金額を大きく伸ばしている。

「更なる改革実行に向けて・5 つの改革」では、行政に対する支援要請に重点的に取り組んできた結果、財務の安定に大きく貢献するとともに、今後の組合運営にとって影響が大きい行政との新たな支援関係を構築するなど大きな成果を上げることが出来た。

(1) 「信頼のきずな」未来につなげる運動

「信頼のきずな」未来につなげる運動は、平成 27 年度が 3 か年運動の初年度であり、この運動の行動スローガンである「さらなるフィールド活動へ」職員が実践した。本組合が設立された平成 16 年度以降初めて役員による八丈町の事業推進活動を実施した。この推進では、組合長をはじめとする役員が島しょ地域の農業の実態を確認し組合運営に反映させるとともに園芸施設共済の普及拡大に努めた。また、9 月の集中豪雨で鬼怒川が決壊した災害現場を組合長及び役員が視察し、損害評価で苦勞している現地組合の職員を激励するとともに大災害が発生し

た際の対応等を現地役員より説明を受け本組合の運営に取り入れた。

各事業の推進では、園芸施設共済は平成 27 年 2 月に改正された制度内容（補償内容の拡充）を積極的に推進して組合員に合った補償内容の提案を行った結果、1 棟当たりの補償額が上昇したために共済金額が 143.3%（前年度対比）と大幅に増加し、農機具共済でも他の事業と連携した事業推進活動を行い共済金額は 100.2%と微増した。

しかし、果樹共済では、新規加入はあったものの現組合員の区画整理等による加入樹園地の減少と廃園により引受面積で 91.6%（前年度対比）と減少し、建物共済でも加入要件を満たさない契約を解消したため共済金額で 96.7%と減少した。

（2）更なる改革実行に向けて

平成 21 年度から取組んできた「改革実行に向けて」の 4 分野 31 項目に続き、平成 26 年度から取組んだ「更なる改革実行に向けて」では、新たに 5 つの財務健全化等を制定し、行政に対する支援要請に重点的に取組んできた結果、財務の安定化に大きく貢献した。

農林水産省への経営支援要請では、補助対象事業の拡大で約 1 千万円の自主財源の負担軽減、国庫補助金について平成 27 年度に 2 千 3 百万円の増額、平成 28 年度には 2 千万円（内示額）の増額を受け、平成 28 年度以降経常経費として 4 千 3 百万円の増額支援を確定させた。

東京都への経営支援強化要請では、平成 27 年度から毎年 1,000 万円、5 年間で 5,000 万円の増額支援が確定した。

これら行政からの経営支援により増額された補助金を適正運用することで、重点事項に取り組む成果を上げた。

① 「島しょ地域フォローアップ事業」では、島しょ地域の農家・組合員に対するサービス向上に努めた。

② 「資源量調査」では園芸施設共済における未加入農家の把握の調査を実施し、

この調査結果に基づき未加入農家に対しては、農家台帳を作成して戸別推進を行っていく。

- ③ 「果樹共済損害防止事業」では、果樹共済に加入している組合員に対しては防除資材を配布し、近年増加傾向にあるハダニの被害の未然防止に努めた。
- ④ 「モバイルパソコンの活用」では、農家を訪問した際に、その場で各事業の補償内容や共済掛金の額を提示できるサービスを提供するためタブレット型パソコンを導入した。
- ⑤ 「広報誌の発行」では、本組合の執行状況並びに被害の発生状況や注意喚起等情報提供のために広報紙を年間3回発行した。

特に、「島しょ地域フォローアップ事業」では、島しょ地域の組合員は農業共済のサービスが容易に受けにくいという不利益を解消するため、農林水産省からの経営支援による財源を用いて行った。共済職員が四半期に1回を目途に各島を訪問し農家・組合員との接点強化を図るとともに、航空写真を利用して施設の設置状況を把握し、このデータを台帳化して大災害が発生した際の損害評価体制を確立した。更に、島しょ農協の改廃が行われ共済制度の推進にも影響を与えることが懸念されることから、事業の委託先である各町村に対し委託費の追加配分を行った。

また、近年の時期を問わない災害により共済金の支払いが増加し、共済金の支払い財源でもある積立金が減少傾向にあるため、安定した支払い財源を確保するため、毎年約600万円を積立金から取崩を行い実施している無事戻金制度を平成27年度新規引受から廃止した。

廃止にあたっては広報活動で広く組合員に説明するとともに、組合員間の不公平感を是正することを目的に危険段階別共済掛金を園芸施設共済では平成27年度から導入し、果樹共済では平成28年から導入する。

(3) N O S A I 部長制度の推進

N O S A I 部長制度は、平成 24 年度にモデル地区として J A 東京むさし管内に設置して、その具体的な活動について検討するとともにモデル地域を基に J A 東京あおば管内にも設置をする予定となっていたが、部長就任者とのスケジュール等の調整作業が遅れている状況となっている。

平成 28 年度の早い時期に N O S A I 部長の具体的な活動の方向性と J A 東京あおば管内の設置に取り組む。

(4) 経営所得安定対策制度の推進

経営所得安定対策制度の推進については、東京都農業再生協議会と連携を図りつつ申請率の向上に取り組んできた。しかし、交付金がこれまでの半分に削減されたこともあり、水稻共済加入者の申請率は戸数で 167 戸、面積で 4,381 a に留まり、平成 26 年度の戸数 173 戸、面積 4,499 a を下回った。

(5) 基礎組織の再構築への取り組み

平成 30 年度に導入が予定されている収入保険制度により農業共済制度も見直しされることになっており、組織の在り方が大きく変わることが見込まれる。この大きな変革期に対応するため各種の情報収集を行い円滑な組織体制の再構築を行っていくために専門部署（企画情報担当）を設置し、平成 28 年度より人事配置を実施した。

(6) 被害状況

事業名	被害の状況
農作物共済	水稲では、低温・日照不足による登熟歩合の低下・生育不良により支払共済金で103千円の被害となった。陸稲と麦は無被害であった。(8頁参照)
家畜共済	乳牛の死産事故では、頭数で前年度実績より8頭増加しての192頭(対前年度比104.3%)、支払共済金で1,631千円減の12,976千円(対前年度比88.8%)、乳牛の病傷事故については、件数で17件増加し1,332件(対前年度比101.2%)、支払共済金では218千円減の22,751千円(対前年度比99%)となった。(10頁参照)
果樹共済	4月上旬の開花期に天候不順の日が続き「新高」「稲城」等の結実不良や、夏期の高温乾燥によるハダニやシンクイムシの被害により7,769千円(対前年度比84.9%)の共済金支払となっている。(12頁参照)
園芸施設共済	園芸施設共済における年間の支払共済金は36,159千円(対前年度比139.7%)であったが、その内の31,156千円が1月に発生した降雪による被害と島しょ地域の低気圧通過に伴う風害によるものであった。(13頁参照)
建物共済	建物共済の被害棟数は34棟(対前年度比103.0%)、支払共済金で8,477千円(対前年度比66.3%)と1棟当たりの共済金の額が前年を大きく下回った。棟数別の事故原因として、落雷による被害が11棟と最も多く、給排水設備からの水漏れが9棟、雪害が6棟であった。(16頁参照)
農機具共済	事故の概況は、11台の共済事故が発生し、支払共済金4,074千円、金額被害率で18.7%となり、全国平均(0.203%)を大きく上回っている。(18d頁参照)

(7) 経営所得安定対策関係

平成27年度経営所得安定対策申請状況

	平成27年度		平成26年度		対前年比	
	戸数 (戸)	面積 (a)	戸数 (戸)	面積 (a)	戸数 (%)	面積 (%)
JA西東京	8	172.6	10	187.0	80.0	92.3
JA西多摩	6	136.0	5	113.6	120.0	119.7
JAあきがわ	23	540.6	22	570.6	104.5	94.7
JA八王子	40	1,309.0	46	1,411.6	87.0	92.7
JA東京みなみ	26	635.3	24	574.0	108.3	110.7
JA町田市	22	511.9	23	577.0	95.7	88.7
JAマインズ	21	505.1	22	517.5	95.5	97.6
JA東京みどり	20	543.7	20	520.7	100.0	104.4
JA東京みらい					—	—
JA東京むさし	1	27.1	1	27.1	100.0	100.0
合 計	167	4,381.3	173	4,499.1	96.5	97.4
	平成26年度		平成25年度		対前年比	
前年度実績	173	4,499.1	193	5,014.2	89.6	89.7

※平成26年度は交付金の減額に伴い申請者数が減少したが、平成27年度は水稻共済の加入者の減少幅と比較して減少の幅は少なく抑えられた。

関東農政局のチームと農作物共済担当者が、戸別に訪問し未申請者の掘り起しを行った結果、減少はあったものの新規申請者が増加したことが要因である。

平成27年度水稻共済加入者に対する経営所得安定対策申請者の割合

	経営所得申請者		水稻共済加入者		申請率	
	戸数 (戸)	面積 (a)	戸数 (戸)	面積 (a)	戸数 (%)	面積 (%)
JA西東京	8	172.6	18	352.0	44.4	49.0
JA西多摩	6	136.0	13	235.2	46.2	57.8
JAあきがわ	23	540.6	44	917.3	52.3	58.9
JA八王子	40	1,309.0	66	1,696.4	60.6	77.2
JA東京みなみ	26	635.3	45	970.6	57.8	65.5
JA町田市	22	511.9	42	855.2	52.4	59.9
JAマインズ	21	505.1	31	648.0	67.7	78.0
JA東京みどり	20	543.7	39	957.0	51.3	56.8
JA東京みらい	0	0.0	2	24.2	0.0	0.0
JA東京むさし	1	27.1	1	27.1	100.0	100.0
合 計	167	4,381.3	301	6,683.0	55.5	65.6
前年度実績	173	4,499.1	316	7,054.3	54.7	63.8

各事業報告書

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(1) 農作物共済関係

近年の水稲引受は、22年度に導入された経営所得安定対策の影響により引受実績が増加したが、それ以降の年は減少傾向が続いている。平成27年度の水稲は前年度引受より15戸減少(95%)、引受面積は317a減少(95%)した。陸稲、麦においては引受戸数増減はなかったものの、麦の引受面積が136a(197%)に増加している。

本年度の被害の状況は、水稲において低温・日照不足による登熟歩合の低下や生育不良・台風18号による倒伏・病害(いもち病)・鳥害(すずめ)などの被害が発生した。陸稲及び麦においては無被害であった。水稲の支払共済金は、102,600円で本年度の農作物共済の収支は31千円のマイナスとなっている。

(引 受)

項目 区分	組合員数	引受面積	引受収量	共済金額	徴収金		手 持 共 済 掛 金 (A)±(B)
					(A)	(B)	
水 稲	301 人	6,683 a	184,009 kg	29,810,589 円	35,796 円	交 35,353 円	71,149 円
陸 稲	2	57	480	82,080	4,925	納 3,969	956
麦	27年産	3	2,910	167,230	605	交 472	1,077
	28年産	3	276	186,228	931	交 307	1,238

参考資料(前年度対比)

項目 区分	引受戸数		引受面積		引受収量		共済金額	
	戸数	%	a	%	kg	%	円	%
水 稲	-15 戸	95 %	-371 a	95 %	-11,673 kg	94 %	-3,260,523 円	90 %
陸 稲	0	100	0	100	0	100	-4,320	95
麦	0	100	136	197	2,438	184	18,998	111

(被害)

項目 区分	被害組合員数	共済減収量	共 済 金	共 済 金
				共済金額
水 稲	8 人	600 kg	102,600 円	0.344 %
陸 稲	0	0	0	0.000
麦	0	0	0	0.000
計	8	600	102,600	0.341

(支払)

項目 区分	支払月日	支払共済金	共 済 金 支 払 財 源				
			保 険 金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	そ の 他
水 稲	平成27年12月22日	102,600 円	0 円	71,149 円	31,451 円	0 円	0 円
陸 稲	平成一年一月一日	0	0	0	0	0	0
麦	平成一年一月一日	0	0	0	0	0	0
計		102,600	0	71,149	31,451	0	0

参考資料

区 分 \ 項 目	水 稻	陸 稻	麦
組合当初評価高報告書提出	平成 27 年 12 月 10 日	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日
農水省認定指令書受領	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日
保険金請求書及び損害評価書提出	平成 27 年 12 月 10 日	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日
共 済 金 支 払	平成 27 年 12 月 22 日	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日

(2) 家畜共済関係

平成27年度引受実績は、乳牛では2戸減少し46戸(前年対比95.8%)、頭数(乳用胎子含む)は、54頭減少し2,276頭(前年対比97.6%)であった。一方、共済金額は541,450円増加し、191,119,450円(前年比100.2%)となった。この理由として評価額の上昇と事故が増加している組合員には付保割合を増加させたためである。肉用牛については、1戸減少し17戸、頭数は29頭減少し375頭となった。

死廃事故実績は乳牛では、8頭増加し192頭(前年対比104.3%)、支払共済金では、1,630,544円減少し、12,975,985円(前年比88.8%)となった。病傷事故実績は乳牛では、17件増加し1,332件(前年対比101.2%)、支払共済金では、217,887円減少し、22,750,678円(前年比99%)となった。この様な事故実績となった理由として、全廃棄となる廃用事故が少なかったことや東京都酪農業協同組合及び家畜保健衛生所等の各関係機関と協力した損害防止事業を実施した効果であると推察される。

(引 受)

区 分	項 目	有資格	事業計	引 受	引 受	B/A	共 済 金 額	徴 収	納 入 保 険 料	手 持
		頭 数	画 頭 数 A	戸 数 戸	頭 数 B			共 済 掛 金 (A)	(B)	共 済 掛 金 (A)-(B)
乳 牛 の 雌 等	成 乳 牛	1,442	1,355	46	1,325	97.8	161,409,002	19,153,720	7,034	19,146,686
	育 成 乳 牛	188	166		130	78.3	7,815,489			
	乳 用 子 牛 等	-	791		821	103.8	21,894,959			
	計	1,630	2,312		2,276	98.4	191,119,450			
肉 用 牛 等	肥 育 用 成 牛	360	115	17	116	100.9	20,178,260	773,914	15,547	758,367
	肥 育 用 子 牛	14	14		11	78.6	660,667			
	そ の 他 の 肉 用 成 牛	172	146		126	86.3	15,320,410			
	そ の 他 の 肉 用 子 牛 等	-	129		122	94.6	5,312,143			
計	546	404	17	375	92.8	41,471,480				
一 般 馬	3	3	1	3	100.0	120,000	1,246	0	1,246	
種 豚	157	20	0	0	0.0	0			0	
肉 豚	2,666	0	0	0	0.0	0	0	0	0	
計	5,002	2,739	64	2,654	96.9	232,710,930	19,928,880	22,581	19,906,299	

有資格頭数は当初予算事業計画による

(被 害)

区 分	項 目	死 廃 事 故				病 傷 事 故		
		死 亡 頭 数	法 令 殺 頭 数	廃 用 頭 数	総 頭 数	支 払 共 済 金	件 数	支 払 共 済 金
乳 牛 の 雌 等	成 乳 牛	56	0	66	122	11,253,157	1,226	22,062,708
	育 成 乳 牛	1	0	0	1	43,469	32	186,100
	乳 用 子 牛 等	69	0	0	69	1,679,359	74	501,870
	計	126	0	66	192	12,975,985	1,332	22,750,678
肉 用 牛 等	肥 育 用 成 牛	1	0	2	3	119,048	0	0
	肥 育 用 子 牛	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 肉 用 成 牛	2	0	1	3	406,936	22	218,070
	そ の 他 の 肉 用 子 牛 等	2	0	0	2	78,146	3	16,120
計	5	0	3	8	604,130	25	234,190	
一 般 馬	0	0	0	0	0			
計	131	0	69	200	13,580,115	1,357	22,984,868	

(一般損害防止)

実施種目	重点項目	実施期間	対象頭数又は回数	経費概算	備考
健康検査	導入家畜の健康検査	平成27年04月～ 平成28年03月	乳牛 327 頭 肉牛 49	円 0	
予防衛生 処置	金属異物性疾患の予防 のための磁石投与	平成27年10月～ 平成28年03月	乳牛 247 頭 肉牛 6	円 186,898	指定獣医師とともに実施
講習会 講和会等			回	円 0	
飼養管理 指導	乳質改善 繁殖検診	平成27年04月～ 平成28年03月	乳牛 31 戸 肉牛 7	円 850,278	家畜保健衛生所に検査委託等 指定獣医師とともに実施
その他			頭	円	
			合計	1,037,176 円	

(特定損害防止)

実施種目 家畜の種類	繁殖障害	周産期疾患	乳房炎	運動器疾患	寄生虫 性 腸炎	頭数計	経費計	摘要
	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置			
	頭	頭	頭	頭	頭	頭	円	
乳牛	186	417	41	0	0	644	1,035,980	
肉牛	11	—	—	0	0	11		
計	197	417	41	0	0	655		

(3) 果樹共済関係

引受実績については、昨年度と同様に今年度においても前年実績を下回る結果となった。減少理由としては例年と同様に区画整理や相続による廃園や新しい栽培技術の導入の為の改植による引受停止が主な理由となっている。

27年産の被害状況は、4月上旬の開花期に天候不順の日が続き受粉作業に影響が出たため、「新高」や「稲城」など開花の早い品種を中心に結実不良が発生【冷害:53.3%】、その他にも7月上旬の低温の影響による「豊水」のみつ症や夏季の高温乾燥の影響による「新高」の日焼け被害が発生している【その他気象:9.3%】、虫害で夏期の高温乾燥によるハダニ被害や収穫期のシンクイムシ被害が発生している【虫害:37.4%】。これらの被害により7,768,950円の共済金支払いとなっている。

(引受)

年度	方式	項目 果樹共済 保険区分	組合員数	引受 面積	標準収穫量 共済価額(標準収穫金額)	共済金額	徴 共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	果樹還付 支払金 (C)	手持 共済掛金 (A)±(B)-(C)
27 年 産	一般	なし	延 171 人	a	388,116 kg	円	円	円	円	円
			実 93	2,051.8	206,185,820 円	132,950,000	1,739,164	納 295,039	0	1,444,125
	短縮	なし	延 33 人	a	86,286 kg	円	円	円	円	円
			実 21	441.6	46,234,726 円	26,564,000	330,704	納 51,835	0	278,869
計		延 204		474,402 kg	円	円	円	円	円	
			実 114	2,493.4	252,420,546 円	159,514,000	2,069,868	納 346,874	0	1,722,994
28 年 産	一般	なし	延 153 人	a	331,229 kg	円	円	円	円	円
			実 85	1,861.6	177,473,565 円	114,990,000	1,517,558	納 241,869	0	1,275,689
	短縮	なし	延 32 人	a	77,904 kg	円	円	円	円	円
			実 19	421.5	42,274,687 円	25,819,000	607,016	納 183,059	0	423,957
計		延 185		409,133 kg	円	円	円	円	円	
			実 104	2,283.1	219,748,252 円	140,809,000	2,124,574	納 424,928	0	1,699,646

(被害)

方式	項目 果樹共済 保険区分	被害組合員数	認定減収量	共済金	保険金	共済金
						共済金額
一般	なし	17 人	31,783 kg	4,726,710 円	2,818,179 円	3.6 %
短縮	なし	12	19,727	3,042,240	2,427,217	11.5
計		29	51,510	7,768,950	5,245,396	4.9

(支払)

方式	項目 果樹共済 保険区分	支払月日	実支払共済金	共済金支払財源					実支払共済金 支払共済金
				保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	
一般	なし	12月22日から	円	円	円	円	円	円	%
		12月22日まで	4,726,710	2,818,179	1,444,125	0	0	#REF!	#REF!
短縮	なし	12月22日から	円	円	円			円	%
		12月22日まで	3,042,240	2,427,217	278,869	0	#REF!	#REF!	#REF!
計		12月22日から	円	円	円	円	円	円	%
		12月22日まで	7,768,950	5,245,396	1,722,994	0	#REF!	#REF!	#REF!

(4) 園芸施設共済関係

引受の概要

平成27年度は、前年度に引き続き平成26年2月の雪害後に新たに再建された施設、東京都の実施する補助事業による設置施設を中心に新規加入推進に努めた。

前年度は、平成27年2月に実施された補償内容の拡充に伴い、一部契約については契約途中に新しい制度に切替えを行ったため、棟数及び面積が重複して実績に計上されている。その影響で、今年度は棟数で97.7%（前年度4,881棟）、面積で97.8%（前年度11,187a）と減少しているが、重複している棟数262棟、面積502aを差し引くと、棟数で前年比103.3%、面積で前年比102.4%と増加している。

さらに、既存の加入施設について時価現有率の底上げによる共済金額の増加、新たに導入された復旧費用制度の加入に伴い、共済金額で前年度対比143.3%（前年度3,999,599千円）、徴収共済掛金136.1%（前年度20,701,936円）と大幅に増加した。

被害の概要

平成27年度は、5月の台風による影響で島しょ地域を中心に被害が生じ、10戸11棟1,310,685円の共済金支払いとなった。その後第3四半期までは大きな被害がなかったが、平成28年1月に、降雪による被害で92戸135棟28,971,961円の共済金支払いとなり、島しょ地域でも低気圧の通過に伴う強風の影響による被害があったため、1月事故合計で109戸160棟31,156,271円の支払いとなった。

年間被害実績は、169戸223棟36,159,110円となり、戸数、棟数は前年並みだが、共済金は雪害等の大規模被害が多かったため、前年度の約1.4倍の支払いとなった。

(引 受)

施設区分	項目	組合員数	引 受		設置面積	共 済 価 額	共 済 金 額	徴収共済掛金 (A)	交 付 金 (B)	手持 共済掛金 (A)+(B)
			棟 数	人						
ガラス室	I 類 (木造)				a	円	円	円	円	円
	II 類 (鉄骨)	111	211	728.24	1,050,949,000	840,616,000	493,889	105,590	599,479	
プラスチックハウス	I 類 (木竹)									
	II 類 (パイプ)	809	2,926	4,302.65	1,819,271,000	1,443,535,000	16,192,167	5,661,107	21,853,274	
	III 類 (鉄骨下)	414	935	2,111.38	1,615,769,000	1,257,128,000	4,822,535	2,223,660	7,046,195	
	IV 類 甲 (鉄骨中・軟)	91	133	800.32	637,934,000	496,498,000	2,072,137	1,257,825	3,329,962	
	IV 類 乙 (鉄骨中・硬)	92	140	613.82	638,960,000	511,069,000	824,165	395,655	1,219,820	
	V 類 (鉄骨上)	93	138	761.54	1,120,483,000	876,564,000	759,236	449,390	1,208,626	
	VI 類 (雨よけ等)	82	242	893.67	341,846,000	261,587,000	2,629,366	1,625,766	4,255,132	
VII 類 (多目的ネット)	35	45	730.70	53,270,000	42,596,000	384,449	184,844	569,293		
計		1,727	4,770	10,942.32	7,278,482,000	5,729,593,000	28,177,944	11,903,837	40,081,781	

計	169	223	110	45,335,277	36,159,110	14,380,210	
---	-----	-----	-----	------------	------------	------------	--

(共済事故の種類別棟数及び被害額)

種 類 項 目	風 害 ・ 風 水 害		雪 害	その他気象	火災	病虫害	鳥害・獣害	その他原因	合計
		うち台風被害							
棟 数 (棟)	85	11	135		1		1	1	223
損害額 (円)	8,368,092	1,639,504	36,288,727		81,181		492,112	105,165	45,335,277
共済金 (円)	6,644,384	1,310,685	28,971,961		64,944		393,689	84,132	36,159,110
保険金 (円)	266,220	222,442	14,113,990		0		0	0	14,380,210

(支 払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
	保 険 金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	そ の 他	
36,159,110 円	14,380,210 円	21,778,900 円	円	円	円	100 %

(5) 任意共済関係(建物共済)

本年度は、引受適正化の対応、あきる野市シルバー人材センターへの委託廃止及び郵送方式による引受の開始を実施した。その結果、加入資格要件を満たさない契約を解消するとともに、あきる野市シルバー人材センターへ支払っていた委託経費33万円を自主財源として活用できるようになった。さらに、郵送方式の導入によって人件費のかからない効率的な加入推進体制を確立した。

その一方で、共済金額は37,104,710千円(前年度対比96.7%)、共済掛金等は35,105千円(前年度対比98.1%)と減少した。

事故の概況は、棟数で34棟(前年度対比103.0%)と増加したが、支払共済金では8,216千円(前年度対比64.3%)と大幅減少した。棟数別の事故原因は、落雷による事故が11棟と最も多く、給排水設備からの水濡れ損が9棟、雪害が6棟、その他の被害8棟となっている。

(引受)

	加入棟数	共済金額	共済掛金等			1棟当たり平均共済金額	再共済掛金	再共済手数料収入
			計	純共済掛金	賦課金			
	棟	円	円	円	円	円	円	円
火災	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!		
総合	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!		
合計	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!

総共済掛金額 #REF! 円 ・再共済割合 30% ・再共済手数料割合 #REF!

(地域別引受状況)

項目 地域	加入棟数	共済金額	共済掛金等			1棟当たり平均共済金額
			計	純共済掛金	賦課金	
区内	棟 34	円 501,540,000	円 491,070	円 307,573	円 183,497	円 14,751,176
西多摩	782	4,810,350,000	4,914,240	2,859,806	2,054,434	6,151,343
南多摩	223	4,976,800,000	4,031,294	2,392,832	1,638,462	22,317,489
北多摩	2,419	25,892,020,000	24,639,364	15,201,867	9,437,497	10,703,605
島しょ	96	924,000,000	1,029,990	663,067	366,923	9,625,000
計	3,554	37,104,710,000	35,105,958	21,425,145	13,680,813	10,440,267

(事 故)

事故棟数	加入総共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)			再共済金	被 害 率 (ロ)／(イ)	備 考
		計	火 災	風 水 害 等			
棟	円		円	円	円	%	
#REF!	#REF!	8,215,814	4,252,317	3,963,497	2,464,728	#REF!	

(地域別事故状況)

項目 地域	事 故 棟 数	加入総共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)			再共済金	被 害 率 (ロ)／(イ)	備 考
			計	火 災	風 水 害 等			
区 内	棟 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	%	
西多摩	6	53,000,000	1,925,994	0	1,925,994	577,795	3.634	
南多摩	0	0	0	0	0	0		
北多摩	28	482,000,000	6,289,820	4,252,317	2,037,503	1,886,933	1.305	
島しょ	0	0	0	0	0	0		
計	34	535,000,000	8,215,814	4,252,317	3,963,497	2,464,728	1.536	

(建物共済原因別事故発生状況)

事故の原因別	事 故 棟 数	加入総共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	再共済金	被 害 率 (ロ)／(イ)	備 考
#REF!	棟 11	円 216,000,000	円 2,380,800	円 714,234	% 1.102	
#REF!	6	73,000,000	3,737,067	1,121,117	5.119	
#REF!	9	147,000,000	1,703,522	511,052	1.159	
#REF!	2	10,000,000	226,430	67,928	2.264	
#REF!	3	39,000,000	101,002	30,300	0.259	
#REF!	3	50,000,000	66,993	20,097	0.134	
合 計	34	535,000,000	8,215,814	2,464,728	1.536	

(6) 任意共済関係(農機具共済)

今年度の農機具共済の加入台数は208台、総共済金額は254,480千円であり、前年対比で見ると台数加入率は105.6%、総共済金額目標は100.3%と微増であった。共済金額目標の300,000千円には大きく届かず共済金額達成率は84.8%であった。

事故の概況は、11台の共済事故が発生し、支払共済金4,073,649円、金額被害率で18.7%となり金額被害率の全国平均(0.203%)を大きく上回っている。

(引 受)

	加入 台数	共済金額	共 済 掛 金 等			1台当り平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦 課 金	
損害 共済	台 208	円 254,480,000	円 1,570,874	円 1,020,979	円 549,895	円 1,223,462

(地域別引受状況)

項 目 地 域	加 入 台 数	共 済 金 額	共 済 掛 金 等			1台当り平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦 課 金	
区 内	台 15	円 5,860,000	円 41,760	円 29,025	円 12,735	円 390,667
西多摩	28	46,150,000	283,050	182,963	100,087	1,648,214
南多摩	47	62,740,000	426,960	289,638	137,322	1,334,894
北多摩	113	132,180,000	770,754	489,839	280,915	1,169,735
島しよ	5	7,550,000	48,350	29,514	18,836	1,510,000
計	208	254,480,000	1,570,874	1,020,979	549,895	1,223,462

(事 故)

事故台数	加入総共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)				被 害 率 (ロ) / (イ)	備 考
		計	火 災 等	稼働中の事故等	風 水 害 等		
台	円		円	円	円	%	
11	21,840,000	4,073,649	1,000,000	3,055,233	18,416	18.652	

(地域別事故状況)

項目 地域	事故 台数	加入総共済金額 (イ) 円	支払共済金 (ロ)				被害率 (ロ)/(イ) %	備考
			計	火災等	稼働中の事故等	風水害等		
区内	0	0	0	0	0	0	0.000	
西多摩	2	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.000	
南多摩	7	11,880,000	2,910,549	0	2,892,133	18,416	24.500	
北多摩	2	8,960,000	163,100	0	163,100	0	1.800	
島しょ	0	0	0	0	0	0	0.000	
計	11	21,840,000	4,073,649	1,000,000	3,055,233	18,416	18.700	

(農機具共済原因別事故発生状況)

事故の原因別	事故 台数	加入総共済金額 (イ) 円	支払共済金 (ロ) 円	被害率 (ロ)/(イ) %	備考
衝突・接触	7	19,300,000	1,487,193	7.706	
異物の巻き込み	1	1,500,000	1,568,040	104.536	
火災	2	1,000,000	1,000,000	100.000	
転落	1	40,000	18,416	46.040	
合計	11	21,840,000	4,073,649	18.652	